2025年9月11日

東北大学の軍事研究解禁に強く抗議する

東北大学職員組合執行委員会

2025年度の防衛装備庁「安全保障技術研究推進制度」に、東北大学の研究者によって申請した課題が2件採択された。

東北大学は、「東北大学における軍事・国防に関する研究等の基本的考え方」として、「本学に所属する研究者は、軍事・国防に直接繋がる研究を行ってはならない(2014年7月、研究推進本部)」ことを示している。直近では「東北大学における研究行動規範(2025年3月、役員会)」が周知され、「軍事的利用を直接の目的とする研究は行わない」ことが明示された。また防衛装備庁の上記制度への対応については、「本学研究者が研究実施者として応募することは認めない(2022年4月)」してきた。ところが2024年からは、「相談を受ける」として、実質的に対応方針が変更された(2023年3月)。しかし、学内の構成員にその趣旨や内容が説明されることはなかった。

軍事研究と学術・大学との関係については、過去に大学および研究者が戦争に加担した反省を踏まえ、各大学が「軍事研究を行わない」ことを明示し、日本学術会議も幾度も軍事研究を行わない声明を発表している。軍事研究の扱いは、大学にとって最重要案件であり、極めて慎重な対応が求められることは言うまでもない。私たち職員組合は、労働者の権利と学問の自由を守る立場から、「職務内容の変更」「研究活動の自由・安全への脅威」「国際卓越大学の世評低下」等の懸念と不安を訴えきたが、東北大学当局は交渉に応じなかった。

軍事研究については、デュアルユース論や、直接的か間接的か、研究の自由など、様々な意見がある。しかし、防衛装備庁「安全保障技術研究推進制度」は、「先進技術の橋渡し研究*」を通して、「装備品の研究開発*」につなげる軍事研究そのものである。本制度への対応については、深い議論と広い理解が必要である。職員組合は、東北大学当局が何の説明もなく、軍事研究を解禁したことに極めて強く抗議する。

私たち職員組合は、東北大学および教職員が戦争に加担することを拒否する。加えて、学生院生、そして留学生を軍事研究に巻き込むことを拒否する。東北大学が、自身が掲げる使命「平和で公正な人類社会の実現に貢献」に基づいて、軍事研究解禁を見直すよう訴えるものである。

*「防衛生産・技術基盤の維持・強化について」防衛装備庁 2024年10月